

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	15	124560	災害用物資備蓄事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	2	自然災害対策の強化			
目的	災害用物資の備蓄					
対象	市民					
意図	計画的な備蓄により市民の安心・安全が確保される					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○災害用物資の備蓄・配備 3,915千円 避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	5年保存水購入数	ℓ	計画	3,000	2,820	
			実績	3,000	2,820	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	5年保存水備蓄数	ℓ	目標	15,000	15,000	
			実績	15,000	15,000	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
H29.2に災害用物資の新備蓄計画を定め、計画的な備蓄に努めている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	災害発生時の避難所の初動に備え、市民の生命を守るため、最低限の備蓄が必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	災害用物資の備蓄計画に基づき計画的な備蓄を進めているが、保管場所の確保等により、より迅速な対応が可能となる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在の被害想定による被災者が、災害発生後、必要な物資を整備する必要があり、食料や水など保存年限があることから、流通備蓄を取り入れた効率的な備蓄に努めている。 また、契約事務等必要最小限の事務を行っており、人件費の削減余地は無い。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	大規模災害による避難勧告をした場合、避難所を開設するのは行政であり、食事や寝具を提供する必要があることから、受益と負担は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
物資の備蓄計画の策定により、流通備蓄の考え方を取り入れた計画的な物資の備蓄を行う体制が整備されたが、災害時に、より迅速に対応できるためには、保管場所や運搬方法等についてさらに検討を要する。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	15	124560	災害用物資備蓄事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,620	3,915		1,295
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,620	3,915		1,295

※特定財源の内訳

事業期間	☐	単年度繰返		期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕			
部重点施策における目標								
防災危機管理体制を充実し、自然災害をはじめとする危機に対応する。								
事業開始の背景・経緯								
全国的な地震災害や水害による災害対応の課題をふまえ、災害用物資の備蓄について検討を行い、災害時の応急活動ができるよう非常食や災害用トイレの整備を開始した。								
事業概要								
○災害用物資の備蓄・配備 3,915千円 避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備								
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）								

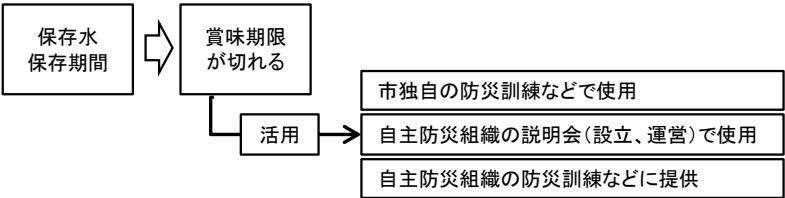
担当部署 部名 総合政策部 課名 防災危機管理課 担当係長 小川 賢 内線 476

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○非常用食料の更新

賞味期限:5年 5年サイクルで定期的に更新調



災害用物資の備蓄計画に基づく備蓄 3,915千円

◎ 需要費2,968千円 備品購入費947千円

備蓄物資 資機材	数量	単位	契約金額	備考
飲料水	2,820	ℓ	259,891	
ブルーシート	200	枚	388,800	4.5m×4.5m
粉ミルク	10,400	g	40,493	9缶アレルギー対応
ダンボールベット	210	個	1,963,440	
コンテナ（移動式）	1	台	29,700	
救急箱	1	箱	3,747	
テント		式	66,748	
資機材		式	77,760	
タップ（携帯電話充電用）		個	48,492	
公用車燃料代			89,230	レギュラー
組立式トイレ〔車椅子対応型〕	4	台	843,000	
オストメイトトイレ	1	台	104,000	
			3,915,301	

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	15	124590	避難対策事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	2	自然災害対策の強化			
目的	災害時における避難対策の強化					
対象	避難所、市民					
意図	災害時における迅速な避難及び避難所の円滑な運営を行うため環境整備を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○避難行動要支援者名簿の整備 4,385千円 ○ハザードマップの作成・配布 15,002千円 ○災害対策本部室環境整備 797千円 ○業務継続計画の策定 8,748千円 ○Jアラート新型受信機更新事業 4,320千円 ○災害FM機器設備等更新 7,268千円 ○公衆無線LAN環境整備下中居公民館図面作成 76千円 ○備品購入費 60千円 ○避難対策事業に係るその他の経費 1,619千円 ○公衆無線LANの整備(繰越明許費) 18,157千円						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛		○補助・助成		○委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ハザードマップ配布数	世帯	計画	35,000	32,000	
			実績	0	12,000	
②	FMアンテナ設置数	件	計画	5	5	
			実績	0	0	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	自然災害時における避難場所を知っている市民の割合 [まちづくり市民アンケート結果]	%	目標	86.0	88.0	
			実績	88.0	89.5	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
出前講座や広報において、避難場所の周知やハザードマップを活用した避難ルートの確保について呼びかけている。 結果、市民の防災意識が向上し、避難場所の認知度は高まってきている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の避難対策は市の責務であり、市民への避難場所の周知や通信環境、避難所の環境整備を行うことは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	避難場所や避難方法の認知度が高まることにより、より多くの市民の安心・安全が確保される。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	避難対策に必要な最低限の費用としていることから、事業費・人件費の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	ハザードマップは全世帯を対象としている。また、既存の防災関連設備の状況に合わせた避難対策の推進を目的とした環境整備であることから、受益と負担は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
避難対策事業の推進により、避難場所の周知や災害関連情報の確実な伝達、避難所等の環境整備を図るとともに、避難勧告等発令時の市民の迅速な避難が進められるよう、市民の防災意識の向上が必要になっている。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	15	124590	避難対策事業

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		39,737	60,432		20,695
財 源 内 訳	国・県		9,078		9,078
	地方債		11,900		11,900
	その他				
	一般財源	39,737	39,454		△ 283

※特定財源の内訳
地方債：緊急防災・減災事業債 3,200千円（充当率100%、交付税措置70%） 過疎対策事業債 2,600千円（充当率100%、交付税措置70%） 合併特例債 6,100千円（充当率95%、交付税措置70%）

事業期間	〇	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
防災・危機管理体制の充実を図る。				
事業開始の背景・経緯				
近年、全国各地で大規模な自然災害が多発していることから、平時における市民の防災意識を高め、災害時における迅速かつ確実な避難行動を促すため、ハザードマップの周知や防災通信環境の整備、避難所の環境整備が急務となっている。				
事業概要				
○避難行動要支援者名簿の整備 4,385千円 ○ハザードマップの作成・配布 15,002千円 ○災害対策本部室環境整備 797千円 ○業務継続計画の策定 8,748千円 ○Jアラート新型受信機更新事業 4,320千円 ○災害FM機器設備等更新 7,268千円 ○公衆無線LAN環境整備下中居公民館図面作成 76千円 ○備品購入費 60千円 ○避難対策事業に係るその他の経費 1,619千円 ○公衆無線LANの整備（繰越明許費）18,157千円				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 総合政策部 課名 防災危機管理課 担当係長 小川 賢 内線 476

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】			
(1) 避難行動要支援者名簿の整備 4,385千円 ①避難行動要支援者名簿 4,287千円 報酬1,793（1人）、共済費266、需用費176、役務費327、使用料及び賃貸料156、臨時補助員（1人） 1,569 【内容】 (1)4月、10月の名簿更新に伴う新規対象者への制度の案内 (2)H28～29の保留者、不在者への同意確認、不同意者への同意確認 (3)避難行動要支援者名簿の支援関係者（自主防災組織等）への提供等 ②避難行動要支援者管理システム改修業務委託 98千円 【内容】 不同意内容の入力項目追加、各種帳票の出力機能追加			
(2) ハザードマップ作成・配布 15,002千円 需用費14,780、委託料222 【内容】 市民の防災意識を高め、災害時の避難が迅速に行われるよう、ハザードマップを配布した。 ※作成方法は、平成28年4月「水害ハザードマップ作成の手引き」による。			
	ハザードマップの種類	縮尺	部数
	平成30年度土砂災害警戒区域告示の対象地区※花巻、大迫、石鳥谷、東和地区 35図郭	B 2 判 1/12500	両面 12,000枚
			表面 地図面 裏面 情報・学習面
(3) 災害対策本部室等環境整備 797千円 ①災害対策本部室環境整備事業 410千円 【内容】 災害時に映像伝送装置の安定した通信を確保するため、専用回線を構築 ②地域振興無線アンテナ設置業務委託 316千円 【内容】 地域振興無線の受信感度が悪い指定緊急避難場所3箇所（太田、成島、浮田）の各振興センターに個別に受信アンテナを設置し、災害時における本部と避難所間の通信不良を改善した。 ■業務内容 ・施設内における通信状況の確認 ・地域振興無線機への屋外用アンテナ接続			

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一 般	02	01	15	124590	避難対策事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること				【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】	
③災害時特設公衆電話購入 65千円 【内容】 災害時に指定避難所に対する災害時特設公衆電話を設置するため電話機20台を購入した。 ④災害用携帯電話購入 6千円 【内容】 携帯電話の機種交換 5 台分(本庁1、大迫1、石鳥谷2、東和1) (4)業務継続計画の策定業務委託 8,748千円 【内容】 花巻市業務継続計画とは、花巻市が人、物、情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下においても、地域防災計画に定められた災害応急対策業務や優先度の高い通常業務を特定するとともに、非常時優先業務の継続に必要な人、物、情報及びライフライン等の確保等をあらかじめ定め、業務を適切に行うための取組を定めることを目的とした計画書であり、当該計画書の原稿作成業務を委託したもの。 (5)Ｊアラート（全国瞬時警報システム）新型受信機更新事業 4,320千円 【内容】 現行の受信機は平成30年度末をもってサポートが終了することから、新型受信機に更新した。 (6)災害ＦＭ設備等更新業務委託（４業務委託合計） 7,268千円 ①放送設備更新業務委託料 5,865千円 ②災害FM中継局等送信機オーバーホール業務委託 942千円 ③災害FM中継局無停電電源装置更新業務委託 307千円 ④災害FM戸塚森中継所STL送信機交換等業務委託 154千円 (7)公衆無線LAN環境整備事業下中居自治公民館図面等作成業務 76千円 (8)備品購入費（災害ＦＭ用ミュージックバード放送機材購入） 60千円 (9)避難対策事業に係るその他の経費 1,619千円 避難所誘導看板修繕料 990,360円 Ｊアラート無停電電源装置バッテリー交換 346,680円 ＬＰガス非常用発電機エンジン不調修理 47,196円 指定緊急避難場所関連消耗品 234,188円				(10)公衆無線LANの整備（線越明許費） 18,157千円 指定緊急避難場所等35か所への公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備	

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		08	03	01	184190	河川排水路改修事業(繰越分)		
総合 計画	分野	暮らし						
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実					
	施策	2	自然災害対策の強化					
目的		水害の防止						
対象		河川・排水路沿線の住民(市民)、整備が必要な河川、排水路						
意図		河川・排水路が氾濫しないように整備する。 河川・排水路の健全な環境を整備する。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
【29年度】 排水路整備 15カ所 工事延長L=443m (雀田川排水路、竈堰排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、南万丁目地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、江曽地区排水路、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川) 【30年度】 排水路整備 13カ所 工事延長L=961.3m (雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、元町地区排水路、大沢口川)								
市民参画の有無 [対象外]								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		補助・助成		委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)				単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	当該年度の河川排水路改修工事発注件数			件	計画	8	8	
					実績	9	7	
②					計画			
					実績			
③					計画			
					実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)				単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	当該年度の河川排水路整備延長			km	目標	0.6	0.9	
					実績	0.3	0.4	
②					目標			
					実績			
③					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		☐	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)			
当該年度の河川排水路整備延長を目標値として設定する。 毎年、成果が発揮されるよう計画的に整備する。 H29繰分で0.1km、H30分で0.3kmの整備を実施した。			
目的 妥当 性	公共関与の妥当性		・公共施設である排水路、小河川整備なので妥当である。
	☐ 妥当である		
	見直し余地がある 妥当でない		
有効 性	成果の向上余地		・以前より有効な土地利用、最適工法選定、コスト削減策の検討に取り組み、工事費の削減を図り整備延長の延伸に努めている。 ・そのため、予算内での更なる有効性の向上は困難である。 ・今後も地域の整備要望に応えるため現在の取り組みを維持し、事業を継続する必要がある。
	向上余地がある		
	☐ 向上余地がない		
効率 性	事業費・人件費の削減余地		・改修箇所ごとに最適な工法、仮設の比較検討、コスト削減の検討に努めている。 ・積算、施工管理に係る事務経費の適正な遂行に必要な、最低限の事務を行っている。
	事業費の削減余地がある		
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない		
公平 性	受益と負担の適正化余地		・公共物である排水路、小河川の自然災害を未然に防ぎ、良好な住環境の創出に係る事業であり、受益者負担は公平、公正である。
	受益機会の見直し余地がある		
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括			
・改修箇所ごとに適正な工法検討、コスト削減の検討を図り、工事費の削減に努めている。 ・その成果から、できるだけ整備延長の延伸を図り、事業推進に努めている。			

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	03	01	184190	河川排水路改修事業(繰越分)

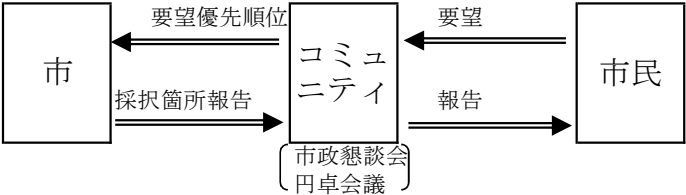
単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		304,069	25,641		△ 278,428
財 源 内 訳	国・県				
	地方債	253,200			△ 253,200
	その他				
	一般財源	50,869	25,641		△ 25,228

※特定財源の内訳
・地方債／合併特例債

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
水害など自然災害防止のための対策を進める				
事業開始の背景・経緯				
水害防止、河川水路の環境整備のため改修工事を実施している。現在は各地域からの要望に基づき、それぞれのニーズに応える手法により事業を展開している。				
事業概要				
【29年度】 排水路整備 15カ所 工事延長L=443m (雀田川排水路、竈堰排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、南万丁目地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、江曾地区排水路、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川) 【30年度】 排水路整備 13カ所 工事延長L=961.3m (雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、元町地区排水路、大沢口川)				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署	部名	建設部	課名	道路課	担当係長	菊池	内線	550
(単位：千円)								

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



【29年度】

○河川排水路改修 304,069千円

河川（水路）名	内容	事業費
南万丁目排水路	施工延長 L=105.0m	8,152千円
竈堰排水路	施工延長 L=88.34m	8,056千円
後通排水路	施工延長 L=34.6m	5,535千円
大谷地地区排水路	施工延長 L=76.15m	3,901千円
湯本地区排水路	施工延長 L=39.2m	3,500千円
上沢川排水路	用地測量、用地	2,416千円
雀田川	測量調査設計	972千円
沢川	測量調査設計	1,274千円
大沢口川	測量調査設計	1,998千円
油沢川	測量調査設計	5,292千円
薬師神社西側排水路	測量調査設計、支障物件補償	1,612千円
湯沢野排水路	J R 負担金	260,314千円
南万丁目排水路	支障物件補償	1,047千円

事業費	財源内訳			
	国・県	地方債	その他	一般財源
304,069千円		253,200千円		50,869千円

【29年度→30年度繰越事業】

・排水路整備事業 3箇所 L=90.0m 25,641千円
(川原町排水路、山下川、後通排水路)

※年度ごとに地域要望の状況により、予算内での別箇所対応もあり得る。

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	03	01	184190	河川排水路改修事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	2	自然災害対策の強化			
目的	水害の防止					
対象	河川・排水路沿線の住民(市民)、整備が必要な河川、排水路					
意図	河川・排水路が氾濫しないように整備する。					
	河川・排水路の健全な環境を整備する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
【29年度】 排水路整備 15カ所 工事延長L=443m (雀田川排水路、竈堰排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、南万丁目地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、江曽地区排水路、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川) 【30年度】 排水路整備 13カ所 工事延長L=961.3m (雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、元町地区排水路、大沢口川)						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 当該年度の河川排水路改修工事発注件数	件	計画		8	8	
		実績		9	7	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 当該年度の河川排水路整備延長	km	目標		0.6	0.9	
		実績		0.3	0.4	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度		目標値より高い	☐	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
当該年度の河川排水路整備延長を目標値として設定する。 毎年、成果が発揮されるよう計画的に整備する。 H29繰分で0.1km、H30分で0.3kmの整備を実施した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・公共施設である排水路、小河川整備なので妥当である。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・以前より有効な土地利用、最適工法選定、コスト削減策の検討に取り組み、工事費の削減を図り整備延長の延伸に努めている。 ・そのため、予算内での更なる有効性の向上は困難である。 ・今後も地域の整備要望に応えるため現在の取り組みを維持し、事業を継続する必要がある。
	向上余地がある	
	☐ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・改修箇所ごとに最適な工法、仮設の比較検討、コスト削減の検討に努めている。 ・積算、施工管理に係る事務経費の適正な遂行に必要な、最低限の事務を行っている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・公共物である排水路、小河川の自然災害を未然に防ぎ、良好な住環境の創出に係る事業であり、受益者負担は公平、公正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・改修箇所ごとに適正な工法検討、コスト削減の検討を図り、工事費の削減に努めている。 ・その成果から、できるだけ整備延長の延伸を図り、事業推進に努めている。		

平成 30 年度 事業説明資料【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	03	01	184190	河川排水路改修事業

単位：千円

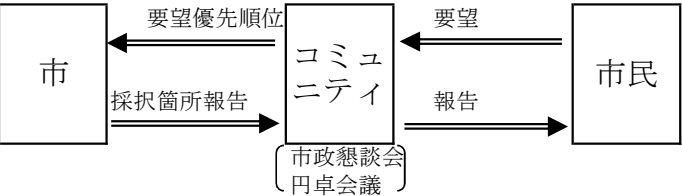
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		304,069	110,941		△ 193,128
財 源 内 訳	国・県				
	地方債	253,200	61,900		△ 191,300
	その他				
	一般財源	50,869	49,041		△ 1,828

※特定財源の内訳
・地方債／合併特例債

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
水害など自然災害防止のための対策を進める			
事業開始の背景・経緯			
水害防止、河川水路の環境整備のため改修工事を実施している。現在は各地域からの要望に基づき、それぞれのニーズに応える手法により事業を展開している。			
事業概要			
【29年度】 排水路整備 1 5カ所 工事延長L=443m （雀田川排水路、竈堰排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、南万丁目地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、江曾地区排水路、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、大沢口川）			
【30年度】 排水路整備 1 3カ所 工事延長L=961.3m （雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社排水路、元町地区排水路、大沢口川）			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署	部名	建設部	課名	道路課	担当係長	菊池	内線	550
(単位：千円)								

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



【30年度】

○河川排水路改修 110,941千円

河川（水路）名	内容	事業費
大谷地地区排水路	施工延長 L=158.25m	13,565千円
雀田川排水路	施工延長 L=45.6m	10,139千円
湯本地区排水路	施工延長 L=43.9m	5,793千円
二枚橋排水路	仮設構造物施工	22,856千円
大沢口川	仮設道路施工	8,945千円
山下川	施工延長 L=119.5m	3,100千円
上沢川	施工延長 L=11.4m	8,052千円
後通排水路	準備金（前払い）	6,642千円
大沢口川	登記測量、用地費	5,283千円
川原町排水路	測量調査設計、移転工事補償	4,929千円
薬師神社西側排水路	登記測量、用地費	364千円
本町地区排水路	測量調査設計	1,771千円
後通排水路	測量調査設計	3,456千円
沢川、上沢川	測量調査設計、用地費	3,786千円
湯本地区排水路	測量調査設計	5,400千円
湯沢野排水路	測量調査設計	2,322千円
二枚橋排水路	測量調査設計	4,539千円

事業費	財源内訳			
	国・県	地方債	その他	一般財源
110,941千円		61,900千円		49,041千円

【30年度→31年度繰越事業】

・排水路整備事業 3箇所 L=200.0m 192,264千円
（湯沢野排水路、二枚橋排水路、後通排水路）

※年度ごとに地域要望の状況により、予算内での別箇所対応もあり得る。

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	08	04	01	184270	宅地耐震化推進事業		
総合計画	分野	暮らし					
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実				
	施策	2	自然災害対策の強化				
目的	大地震が発生した場合に滑動崩落等のおそれがある大規模盛土造成地の被害を軽減する						
対象	市内の土地所有者・土地利用者						
意図	大規模盛土造成地の位置等を把握認識し、滑動崩落防止対策を推進する						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○大規模盛土造成地の変動予測調査 5,270千円 諸資料・図書から大規模盛土造成された区域の抽出、マップ作成							
市民参画の有無 【 無 】							
市民協働の形態		共催 後援・協賛		実行委員会・協議会 補助・助成 事業協力・協定 委託			
活動指標（上記「事業概要」に対応）			単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 調査		件		計画		1	
				実績		1	
②				計画			
				実績			
③				計画			
				実績			
成果指標（上記「意図」に対応）			単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①				目標			
				実績			
②				目標			
				実績			
③				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） 事業の性質上、活動実績そのものが成果であることから、成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	事業内容は大地震発生時の被害を軽減する災害防止に向けた取り組みで、行政が行うべき事務である
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	平成30年度から始める事業で業務のボリュームや難易度がまだ見えないため、調査を進めていく中でそれらを把握し、効率的かつ有効な実施法を見出しながら進める
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	資料の調査分析はコンサルタント業者への業務委託により行い、委託成果を基にした住民説明等の手続きは職員が行うことで、委託と直営の組み合わせにより効率的に実施した
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	大規模盛土造成地マップは広く住民が地震に備えるための基本的なリスク情報であることから、その作成は全額公費負担により行うことが適正である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
目的・手法とも適切で妥当な事業内容であった		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	04	01	184270	宅地耐震化推進事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		5,270		5,270
財 源 内 訳	国・県	1,700		1,700
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,570		3,570

※特定財源の内訳
国：1,700（社会資本整備総合交付金(防災安全交付金) 補助率1/3)

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 30 年度 ～ 平成 32 年度〕
------	-------	------	-----------------------

部重点施策における目標
水害など自然災害防止のための対策を進める

事業開始の背景・経緯
阪神淡路大震災・新潟県中越地震・東日本大震災の大震災時に大規模盛土造成地の崩壊により住宅が流出する被害が出ていることから、大規模盛土の被害軽減のため、全国的に変動予測調査の実施・結果公表や滑動崩落防止事業が推進されている

事業概要
○大規模盛土造成地の変動予測調査 5,270千円 諸資料・図書から大規模盛土造成された区域の抽出、マップ作成

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）
・国土交通省HPで調査や滑動崩落防止事業の実施状況が公表されている
・岩手日報に全国と岩手県の実施状況が記事掲載された(H29. 6. 29、H29. 11. 29)

担当部署	部名	建設部	課名	都市政策課	担当係長	吉越	内線	566
(単位：千円)								

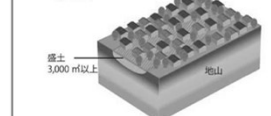
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】
--

○大規模盛土造成地の滑動崩落対策 5,270千円

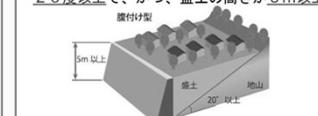
- 東日本大震災で滑動崩落の被害を受けた宅地の多くは1970年代以前に造成
- ▶変動予測調査（既存の造成宅地について大規模盛土造成地の有無とそれらの安全性の確認）
 - ▶滑動崩落対策事業（危険性が高い箇所の滑動崩落対策工事）

○大規模盛土造成地：大地震時に大きな被害が生じるおそれのある盛土造成地

①盛土の面積が3,000㎡以上
谷埋め型



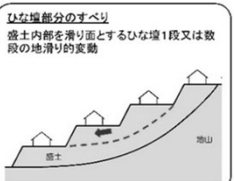
②盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上
露付け型



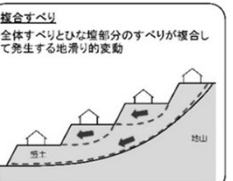
全体すべり
盛土と地山との境界面及び盛土の内部を滑り面とする盛土全体の地滑り的変動



ひな壇部分のすべり
盛土内部を滑り面とするひな壇1段又は数段の地滑り的変動



縦谷すべり
全体すべりとひな壇部分のすべりが複合して発生する地滑り的変動



○大規模盛土造成地の変動予測調査

第一次スクリーニング
宅地造成前後の地形図などから盛土造成地の位置及び規模を把握し、大規模盛土造成地を抽出する

第二次スクリーニング計画の作成
滑動崩落の危険性などから第二次スクリーニングの優先度を判定する

第二次スクリーニング
現地踏査や安定計算により滑動崩落のおそれ大きい大規模盛土造成地を抽出する。

○調査対象地域の設定 市街化の動向や土地利用状況から調査対象地域を設定

○基礎資料収集 造成前後の地形図、空中写真等を収集

○盛土造成地の位置と規模の把握
宅地造成前後の標高等を比較し、盛土造成地の位置と規模を把握
重ね合わせによる判定

○大規模盛土造成地の抽出、大規模盛土造成地マップの作成・公表
盛土造成地の位置及び規模を整理し、大規模盛土造成地を抽出
抽出した大規模盛土造成地を地図上に整理し、公表

- 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業
- ・造成宅地防災区域の指定 or 宅地造成工事規制区域の勧告
 - ・滑動崩落防止工事の実施
 - ・造成宅地防災区域の指定解除

[H30] 調査委託料 5,270千円（国1/3）
（大規模盛土造成地の有無調査、調査結果マップ作成） 抽出盛土数：22ヵ所
[実施状況 H30.10現在] 調査結果公表 全国60.9% 岩手75.8%